

第8期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

CONTENTS

株主の皆さまへ	2	財務諸表（単体）	14
グループの現況	3	グループの概要	16
グループの主な取り組み	9	会社概要	17
財務諸表（連結）	11	株式の状況	18

■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

芳賀義雄

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

私儀 このたび6月27日付にて、前任 中村社長の後任として代表取締役社長に選任され就任いたしました。社業のさらなる発展に向け全力を尽くす所存でございます。

さて、当社第8期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、当期のグループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

なお、このたびの当社グループ会社におけるばい煙濃度の排出基準超過問題および古紙配合率乖離問題につきましては、株主の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めまして衷心よりお詫び申し上げます。

一日も早く皆さまの信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となって、再発防止に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成20年6月

■ グループの現況

▶ 事業の状況

当期のわが国の経済は、期前半は輸出企業の好調な業績に支えられて、民間需要主導の経済成長が続きましたが、期後半は原油高騰やサブプライムローン問題などの影響により為替円高、株安などの急激な変化が続き、先行き不透明感が広がりました。

洋紙業界におきましては、輸入紙が減少するなかで情報用紙・商業印刷向け塗工紙の需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、加工食品向けや電気・機械器具向け段ボール原紙の需要は堅調でしたが、紙器用板紙は省包装へのシフトなどにより漸減傾向となりました。

一方、原燃料価格は世界的需給逼迫のもとで熾烈な集荷競争が続き、古紙、木材チップ、重油、抄紙薬品などが一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機や新工ネルギーボイラーなどの設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出处の拡販などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることはできませんでした。

また、グループ事業再編により閉鎖などを決定した工場・事業所の減損損失などを特別損失の事業再編損失として計上しました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は364億17百万円（3.1%）増の1兆2,116億82百万円、営業利益は118億20百万円（26.5%）減の328億34百万円、経常利益は142億88百万円（30.3%）減の328億0百万円、当期純利益は172億91百万円（75.3%）減の56億61百万円となりました。

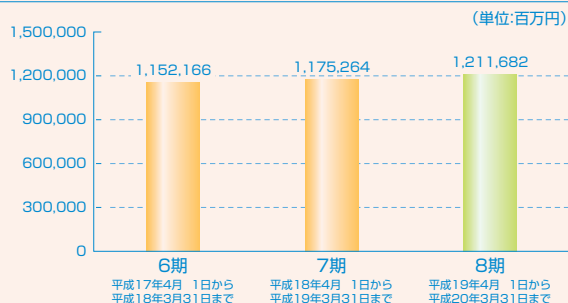
▶ 当面の課題

〈第2次中期経営計画の推進〉

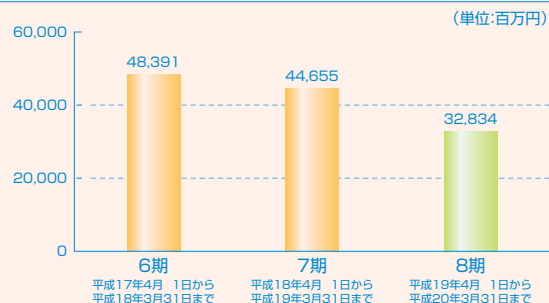
当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向けた具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、平成20年度までを期間とし、

- スクラップアンドビルド、事業再編による国内事業基盤強化
 - 海外本格展開への基礎固め
- をグループの全力を挙げて進めております。

■ 売上高



■ 営業利益



(1) グループ事業再編

純粋持株会社システムのメリットをフルに活かした高効率経営のもと、紙・パルプ事業の各主要分野（洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙）において、業界トップクラスの収益力を持つグループ会社を傘下に置く企業グループへステップアップしていくことを目指し、本年4月1日にコア事業4社を直接子会社に置く体制としました。

(イ) 洋紙事業（日本製紙株式会社）

本年9月30日に日本製紙株式会社伏木工場を閉鎖します。同日、日本製紙株式会社小松島工場の紙事業から撤退します。なお、同工場のオーパー[®](*)事業は本年4月1日に日本製紙パピリア株式会社へ販売を移管しており、本年10月1日に生産を移管します。

(ロ) 板紙事業（日本大昭和板紙株式会社）

本年4月1日に日本大昭和板紙株式会社が4生産子会社（日本大昭和板紙東北株式会社、日本大昭和板紙関東株式会社、日本大昭和板紙吉永株式会社、日本大昭和板紙西日本株式会社）を吸収合併してそれぞれ工場としました。同日、高知工場を分割し日本製紙パピリア株式会社に移管しました。また、同日、日本製紙パ

ピリア株式会社から分割する大竹工場を芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙株式会社大竹工場としました。

なお、本年9月30日に和木事業所を閉鎖します。

(ハ) 家庭紙事業（日本製紙クレシア株式会社）

本年4月1日に日本製紙クレシア株式会社を日本製紙株式会社の子会社から当社の直接子会社としました。

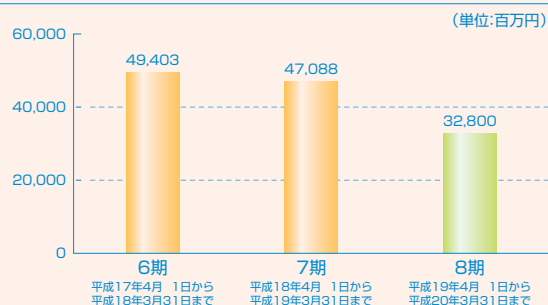
(ニ) 特殊紙事業（日本製紙パピリア株式会社）

本年2月1日に三島製紙株式会社を株式交換方式により当社の完全子会社としました。

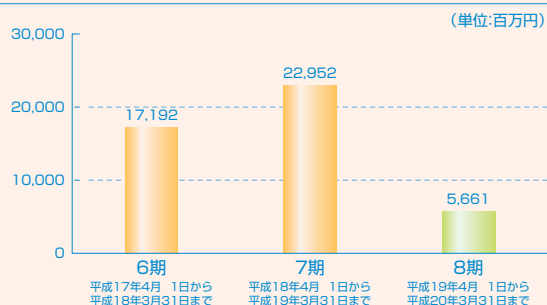
本年4月1日に三島製紙株式会社は日本製紙パピリア株式会社に商号を変更し、同社大竹工場の日本大昭和板紙株式会社への移管、および日本大昭和板紙株式会社高知工場の吸収をしました。また同日、日本製紙株式会社は同社へオーパー[®](*)の販売を移管しており、本年10月1日に生産を移管します。

(※) オーパー[®]：耐水性と印刷性に優れた、紙と樹脂の合成紙。カード類、商業印刷、マニュアル・リーフレット類、ラベルなどに用途があります。

■ 経常利益



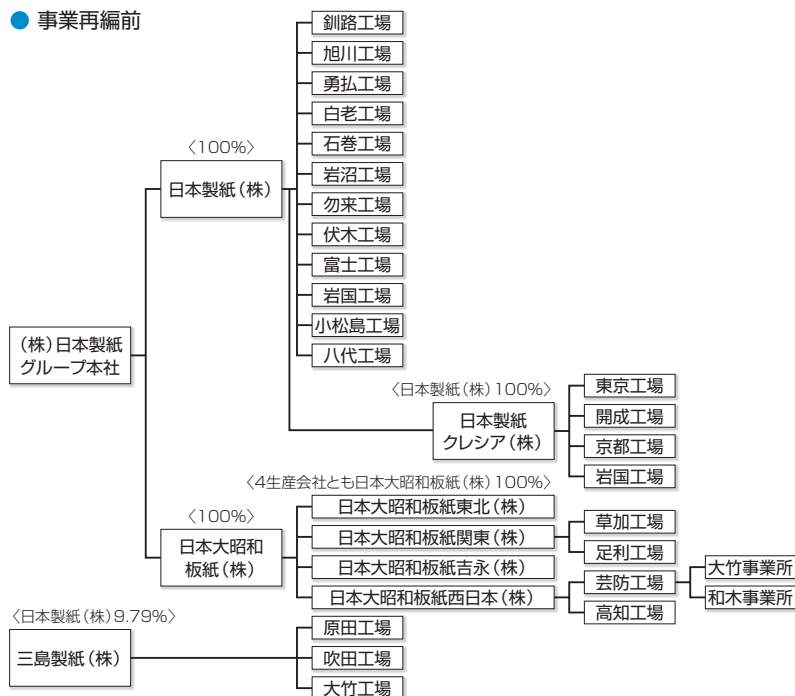
■ 当期純利益



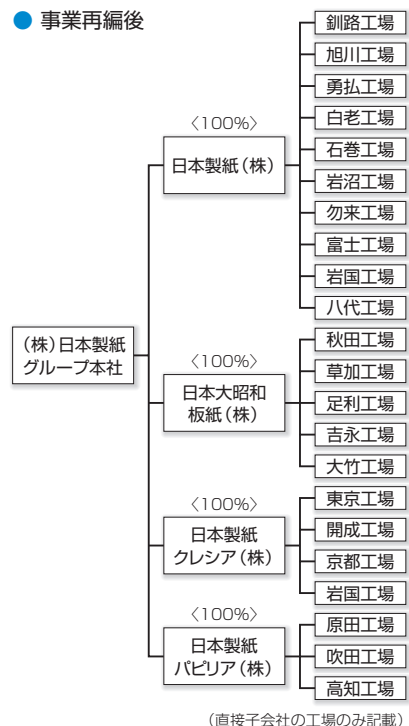
事業再編に関する組織図（今回の再編に関する範囲のみ記載）

〈 〉内：(株)日本製紙グループ本社の出資比率

● 事業再編前

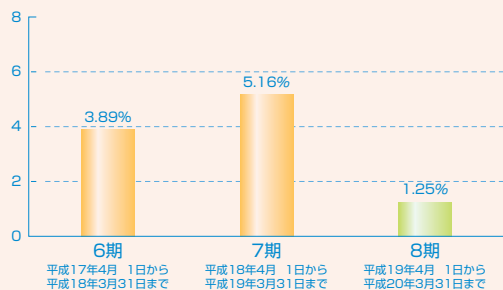


● 事業再編後

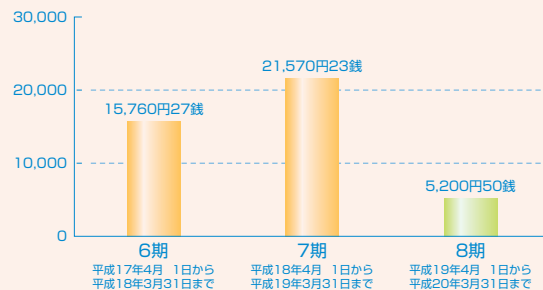


(直接子会社の工場のみ記載)

■ 自己資本利益率 (ROE)



■ 1株当たり当期純利益



(2) アジアマーケットで競争するための自己改造

(イ) 国際競争力ある基幹工場の強化

当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社石巻工場では、最新鋭マシン（N6号抄紙機）を新設しました。平成19年11月に稼働し、順調な操業を続けております。この新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れており、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の軽量化技術を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待にこたえてまいります。

(ロ) 環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置づけ、強力に推進してまいりま

す。具体的には「第2次中期経営計画」の期間中に10台のバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設します。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

また、自社資源拡充についても強力に推進してまいります。

当社グループの植林地は、ブラジルの植林・チップ生産会社の買収などにより16万6千ヘクタールに大きく拡大しておりますが、平成17年に策定した「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てております。また、平成27年に現目標が達成された後、この目標を30万ヘクタールに拡大することを検討しております。

(ハ) 海外企業とのアライアンス（提携）によるアジア市場への展開

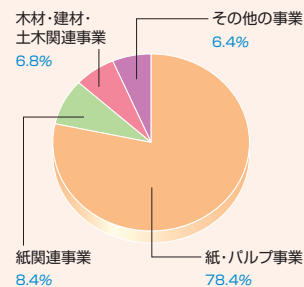
「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需

■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当 期 (百万円)	前 期 比		当 期 (百万円)	前 期 比		
		増減額 (百万円)	増減率 (%)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
紙・パルプ事業	950,171	60,305	6.8	20,374	△ 10,275	△ 33.5	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	102,125	666	0.7	4,321	△ 576	△ 11.8	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	82,099	△ 18,390	△ 18.3	2,337	△ 656	△ 21.9	木材、建材、土木建築
その他の事業	77,286	△ 6,162	△ 7.4	5,801	△ 311	△ 5.1	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合 計	1,211,682	36,417	3.1	32,834	△ 11,820	△ 26.5	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 事業別売上高構成比



要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。

海外プロジェクトの一環として、当社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。今後、アジアの紙市場において、両社の企業価値の向上および国際市場での競争力強化を目指し、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、そして相互技術協力など双方の強みを活かした業務提携の具体化を進めてまいります。

また当社は、本年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

このように当社グループは、「グループビジョン2015」に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、永豊餘造紙およびSCGペーパー社と業務提携を結び、伸長著しいアジア市場で本格的な事業活動を展開してまいります。

(二) 国内企業とのアライアンス（提携）の推進

(a) 洋紙事業

平成18年12月1日に締結した北越製紙株式会社との戦略的業務提携は、平成19年4月1日から提携施策を開始いたしております。

提携分野は「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」におよび、特に日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機（平成19年11月から稼働）と北越製紙株式会社新潟工

場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上げと収益への早期貢献を実現するため協力体制の構築を図っております。

(b) 板紙事業

当社、レンゴー株式会社および住友商事株式会社の三社は、平成19年3月2日に「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結し、平成19年4月1日から提携施策をスタートいたしております。「板紙設備の共同スクラップアンドビルド」「包装事業の包括的強化策」「原材料共同調達」「海外市場での共同事業展開」「その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）」の幅広い分野で互いの経営資源を組み合わせながら、中長期的視点にたって最大のシナジー効果の発現を目指しております。

(3) コンプライアンス体制の確立

(イ) ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題

平成19年、当社グループ会社の工場において、大気汚染防止法にかかわるばい煙濃度の排出基準超過およびデータの不正な取り扱いの事実が判明いたしました。

また本年1月、当社グループが再生紙として製造している製品における古紙パルプ配合率について、決められた配合率を下回っている製品があることが判明いたしました。

(ロ) お詫びと信頼回復への決意

ばい煙濃度の排出基準超過問題と古紙配合率乖離問題につきましては、株主の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに多大の混乱とご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めて衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、一日も早く皆さまの信頼を回復す

べく、経営層・従業員一丸となって、コンプライアンス体制の再構築など再発防止に努めてまいります。

(ハ) 発生の原因

ばい煙濃度の排出基準超過問題につきましては「ばい煙発生施設調査委員会」で、古紙配合率乖離問題につきましては「調査委員会」で原因の徹底究明にあたりました。

調査により、両問題ともにシステム面での不備、コンプライアンス意識の欠如といった問題が存在することが明らかとなりました。

(二) 再発防止策

(a) システム面での対応

・ ばい煙濃度の排出基準超過問題

(I) 環境インターロックの導入、設備改善の導入

(II) 連続式記録紙および日報の厳格な管理体制の確立

・ 古紙配合率乖離問題

(I) 営業部・品質保証部・工場技術環境室の3部門による総合的受注判断

(II) 品質仕様書に古紙配合率などを遵守すべき品質基準として明記

(III) 古紙の実績配合率の確認

(IV) 配合率管理手順書の作成と内部および第三者による監査の実行

(V) 顧客に対する表示と説明責任の履行

(b) コンプライアンス面での対応

(I) コンプライアンス教育の徹底

(II) 工場におけるデータ管理とチェック体制の改善

(III) 企業倫理委員会およびグループコンプライアンス連絡会による情報の共有、問題意識の向上

(IV) グループ内部通報制度の周知徹底

(V) 監査役会、経営監査室、コンプライアンス室の連

携強化

(ホ) グループガバナンス体制の強化

今後のグループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、今回のばい煙濃度の排出基準超過問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用や当社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図ります。

具体的には、「グループ本社機能（当社）と事業会社（日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社）の機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社長長の監督機能の強化」などを柱とするもので、平成20年度上期中に改革を行うことを目指しております。

■ グループの主な取り組み

当社グループホームページに掲載している当期の主なニュースを紹介します。

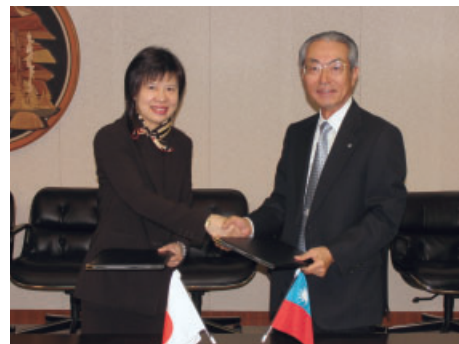
日本製紙グループ本社 台湾、タイの製紙メーカーと業務提携

当社グループは、グループビジョン2015に掲げる企業像「世界の紙パルプ企業トップ5」を実現する取り組みの一環として、伸張著しい中国・アジア市場における企業価値向上、国際競争力強化に着手しました。

当社は、平成19年11月21日、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下、永豊餘造紙）と戦略的業務提携の覚書に調印しました。永豊餘造紙の販売網を活用し、平成19年11月に稼働した日本製紙株式会社石巻工場のN6号抄紙機のコスト競争力を発揮するため、同抄紙機で製造される微塗工紙の円滑な販売を推進します。また、当社グループの台湾市場への本格参入を進めるとともに、両社が中国・アジア市場で展開している海外事業の具体的協力関係の構築を進めます。

また、当社は、本年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進めていきます。

SCGペーパー社は、タイ国複合企業サイアム・セメントグループ傘下の中核会社であり、当社と提携関係にあるレンゴー株式会社とも合併事業を立ち上げ、タイ国のみならず、フィリピン・ベトナムなどアジア各地で段ボール工場などを展開しています。



調印式で覚書を交わす邱董永豊餘造紙社長（左）と中村会長（当時は社長）



調印直後に握手を交わすチャオバリットSCGペーパー社長（左から2人目）と中村会長（当時は社長）

【永豊餘造紙股份有限公司 概要】 (Yuen Foong Yu Paper Mfg. Co., Ltd.)

代表者：邱 秀瑩

住 所：台北市重慶南路2段51号12楼

【SCGペーパー社 概要】 (SCG Paper Public Company Limited)

サイアム・セメントグループ子会社（紙・パルプ事業） 非上場企業

代表者：Chaovalit Ekabut

住 所：1 Siam Cement Rd., Bangsue, Bangkok, Thailand

日本製紙

世界最大規模のフランクフルト・ブックフェア に日本の製紙メーカーとして初出展

日本製紙株式会社は、平成19年10月10日から14日まで5日間にわたってドイツ・フランクフルトで開催された「フランクフルト・ブックフェア」に、日本の製紙メーカーとして初めて出展し、日本の市場で書籍用紙として好評販売中の高高紙と、空気清浄効果を付加した光触媒紙などを展示しました。

フランクフルト・ブックフェアは1949年に第1回が開催され、今年で59回目となる歴史あるブックフェアです。世界中から約7,000社が出展する世界最大規模のブックフェアとして、国際的な出版市場を支えています。

欧州市場においては、書籍、特に美術書や古地図などの大型本への人々の関心が高く、軽量化による物流コスト低減や省資源などの面において、高高紙に対する高い潜在ニーズが期待されています。すでに同社の高高紙は、軽量性やめくりやすさ、印刷再現性などの品質特性により、日本国内の出版界で高い評価を得ていますが、光触媒作用により空気清浄効果を発揮するというユニークな機能を持つ光触媒紙も併せて出展することにより、同社の高い技術力をアピールしました。今後、欧州における潜在市場開拓とブランドイメージの確立に努めていきます。



フランクフルト・ブックフェアのようす

日本製紙

石巻工場N6号抄紙機が 順調に稼働

日本製紙株式会社の石巻工場で一昨年から建設工事を進めてきたN6号抄紙機が、計画通り平成19年11月1日から営業運転を開始し、11月8日には、同工場の地元をはじめ関係者約250人をご招待し竣工式を挙行了しました。

N6号抄紙機は、当社グループが有する技術力を結集して建設された、世界でトップクラスの高速オンマシンコーターです。

同社は、グループビジョン2015に掲げる「世界の紙パルプ企業トップ5」の実現に向けて、石巻工場を基幹工場としてアジアで最強の印刷用紙工場にするための集中投資を行っています。N6号抄紙機が操業・品質ともに順調に稼働したことにより、国内市場をリードする軽量コート紙、微塗工紙の分野で、さらに海外市場を勝ち抜くための国際競争力を強化します。



日本製紙 石巻工場N6号抄紙機

【N6号抄紙機の概要】

設備投資額：630億円

生産品種・能力：軽量コート紙、微塗工紙、35万トン（日産能力1,005トン）

抄紙機種別：オンマシンコーター

ワイヤー幅：9,450mm

運転速度：1,500m/分

設備メーカー：メッツオSHI（株）、（株）アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジー、（株）淀川製鋼所他

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	485,822	456,620
現金及び預金	17,758	16,017
受取手形及び売掛金	262,716	247,146
棚卸資産	165,427	147,136
繰延税金資産	3,704	3,666
その他の流動資産	40,910	46,057
貸倒引当金	△4,694	△3,402
固定資産	1,139,748	1,109,355
有形固定資産	892,012	841,287
建物及び構築物	177,756	173,356
機械装置及び運搬具	396,104	340,555
土地	235,257	229,967
建設仮勘定	50,864	66,439
その他の有形固定資産	32,028	30,967
無形固定資産	27,158	32,835
のれん	19,172	23,091
その他の無形固定資産	7,986	9,743
投資その他の資産	220,577	235,232
投資有価証券	197,522	207,333
長期貸付金	3,280	10,242
繰延税金資産	6,143	5,176
その他の投資その他の資産	50,812	51,433
貸倒引当金	△37,181	△38,953
繰延資産	—	1
資産合計	1,625,571	1,565,978

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	555,957	581,841
支払手形及び買掛金	140,664	147,389
短期借入金	218,212	247,150
一年以内償還予定社債	20,200	20,000
コマーシャル・ペーパー	42,500	50,000
未払金	87,384	86,190
未払法人税等	5,702	4,996
その他の流動負債	41,293	26,115
固定負債	589,855	513,615
社債	113,000	123,000
長期借入金	391,409	298,079
退職給付引当金	43,570	45,557
役員退職慰労引当金	1,978	1,771
環境対策引当金	1,019	985
繰延税金負債	35,284	41,071
その他の固定負債	3,592	3,148
負債合計	1,145,812	1,095,456
純資産の部		
株主資本	448,815	429,443
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,040	252,442
利益剰余金	138,135	139,638
自己株式	△1,090	△18,366
評価・換算差額等	7,084	19,120
その他有価証券評価差額金	3,922	16,174
繰延ヘッジ損益	△404	1,864
為替換算調整勘定	3,567	1,081
少数株主持分	23,858	21,956
純資産合計	479,758	470,521
負債・純資産合計	1,625,571	1,565,978

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 前期末の連結子会社は37社、持分法適用会社は6社であります。
 3. 当期末の連結子会社は42社、持分法適用会社は8社であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	1,211,682	1,175,264
売上原価	969,466	948,852
売上総利益	242,216	226,412
販売費及び一般管理費	209,381	181,756
営業利益	32,834	44,655
営業外収益	16,348	14,284
受取利息	819	716
受取配当金	2,381	2,322
賃貸料	1,896	2,020
補助金収入	3,914	3,139
持分法による投資利益	1,863	2,540
その他	5,471	3,545
営業外費用	16,383	11,852
支払利息	9,894	7,514
賃貸設備費	1,682	1,751
その他	4,806	2,585
経常利益	32,800	47,088
特別利益	4,628	7,760
固定資産売却益	2,462	3,397
投資有価証券売却益	1,425	3,855
その他	740	506
特別損失	21,238	16,705
事業再編損失	9,765	—
固定資産除却損	3,098	4,503
特別退職金	2,827	2,503
減損損失	837	3,891
貸倒引当金繰入額	698	1,985
その他	4,011	3,822
税金等調整前当期純利益	16,190	38,142
法人税、住民税及び事業税	7,107	6,813
法人税等調整額	2,883	7,643
少数株主利益	537	732
当期純利益	5,661	22,952

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,000	75,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,492	△107,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,515	32,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	203
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△444	1,480
現金及び現金同等物期首残高	15,859	13,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	570	415
現金及び現金同等物期末残高	17,724	15,859

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
連結会計年度中の変動額	—	3,598	△1,502	17,275	19,371	△12,252	△2,269	2,486	△12,036	1,901	9,237
剰余金の配当			△8,675		△8,675						△8,675
当期純利益			5,661		5,661						5,661
自己株式の取得				△160	△160						△160
自己株式の処分		△2,305		18,038	15,733						15,733
株式交換（※）		5,903		△602	5,301						5,301
連結範囲の変更			727		727						727
持分法適用範囲の変更			783		783						783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						△12,252	△2,269	2,486	△12,036	1,901	△10,134
平成20年3月31日残高	55,730	256,040	138,135	△1,090	448,815	3,922	△404	3,567	7,084	23,858	479,758

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（※）三島製紙（株）を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,466	72,585
現金及び預金	31	12
短期貸付金	62,500	70,000
繰延税金資産	74	28
その他の流動資産	2,860	2,544
固定資産	548,222	546,554
投資その他の資産	548,222	546,554
投資有価証券	7,258	2,517
関係会社株式	426,958	420,861
長期貸付金	113,000	123,000
繰延税金資産	1,005	176
資産合計	613,688	619,140
負債の部		
流動負債	76,492	93,082
短期借入金	11,822	21,638
一年以内償還社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	42,500	50,000
未払法人税等	851	572
その他の流動負債	1,318	871
固定負債	113,080	123,070
社債	113,000	123,000
その他の固定負債	80	70
負債合計	189,572	216,153
純資産の部		
株主資本	425,531	403,201
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	359,559	355,960
利益剰余金	10,328	9,638
自己株式	△85	△18,127
評価・換算差額等	△1,415	△214
その他有価証券評価差額金	△1,415	△214
純資産合計	424,116	402,987
負債・純資産合計	613,688	619,140

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業収益	12,653	10,936
受取配当金	9,819	9,183
経営指導料	2,834	1,752
営業費用	2,372	1,441
一般管理費	2,372	1,441
営業利益	10,281	9,495
営業外収益	2,414	1,897
受取利息及び配当金	2,227	1,588
雑収入	186	309
営業外費用	2,488	2,013
支払利息	1,765	1,371
雑損失	722	642
経常利益	10,207	9,379
税引前当期純利益	10,207	9,379
法人税、住民税及び事業税	892	596
法人税等調整額	△50	△24
当期純利益	9,365	8,807

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期末配当について

平成20年6月30日(月)を効力発生日として、当社普通株式1株につき金4,000円、総額4,489,238,160円の株主に対する配当財産の割当てを行いました。

なお、平成19年12月3日に当社普通株式1株につき金4,000円の中間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当総額は当社普通株式1株につき金8,000円となります。

株主資本等変動計算書

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
平成19年3月31日残高	55,730	312,968	42,992	432	9,206	△18,127	403,201	△214	△214	402,987
事業年度中の変動額	—	5,770	△2,171	—	689	18,042	22,330	△1,201	△1,201	21,128
剰余金の配当					△8,675		△8,675			△8,675
当期純利益					9,365		9,365			9,365
自己株式の取得						△160	△160			△160
自己株式の処分			△2,305			18,038	15,733			15,733
株式交換（※）		5,770	133			163	6,067			6,067
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）								△1,201	△1,201	△1,201
平成20年3月31日残高	55,730	318,738	40,820	432	9,895	△85	425,531	△1,415	△1,415	424,116

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（※）三島製紙（株）を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

■ グループの概要 (平成20年4月1日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております (◎は持分法適用関連会社)。

※ (株) 東京証券取引所一部上場銘柄

- (注1) 平成19年5月1日付で、大昭和ロジスティクス(株)(平成19年4月30日まで当社連結子会社)、日本板紙物流(株)(同、非連結子会社)を共同吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。
- (注2) 平成19年10月1日付で、(株)マンツネ(平成19年9月30日まで当社非連結子会社)を日本紙通商(株)に吸収合併しました。
- (注3) 平成20年2月1日付で、三島製紙(株)を株式交換により、当社の完全子会社としました。なお、平成20年4月1日付で、同社は商号を日本製紙ハビリア(株)に変更しました。
- (注4) 平成20年4月1日付で、日本製紙クレシア(株)を吸収分割により日本製紙(株)の完全子会社から当社の完全子会社としました。
- (注5) 平成20年4月1日付で、日本大昭和板紙(株)は、4生産子会社(日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株))いずれも平成20年3月31日まで当社連結子会社)を吸収合併しました。
- (注6) 平成20年4月1日付で、はが紙販(株)(平成20年3月31日まで当社連結子会社)は、営業部門を子会社化する会社分割をし、同日付で(株)共同紙販ホールディングス(平成20年4月1日付で河内屋紙(株)から商号変更)と合併しました。
- (注7) 平成20年4月1日付で、岩国海運(株)(平成20年3月31日まで当社連結子会社)を吸収分割により日本製紙物流(株)に統合しました。

会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 設立 平成13年3月30日
 資本金 55,730,000,000円
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 13,666名

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役会長	なかむら まさと 中村 雅知	
代表取締役社長	はが よしお 芳賀 義雄	日本製紙(株) 代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	やました つよし 山下 勁	CSR本部長兼管理本部長 日本製紙(株) 代表取締役副社長兼管理本部長兼任
取締役	はやし まさゆき 林 昌幸	技術・研究開発管掌 日本製紙(株) 専務取締役技術本部長 環境保全担当、安全・防災担当兼任
取締役	くらた やすし 倉田 泰	原材料管掌 日本製紙(株) 専務取締役原材料本部長兼任
取締役	もとむら まさる 本村 秀	企画本部長 日本製紙(株) 常務取締役企画本部長兼任
取締役	まるかわ しゅうへい 丸川 修平	総務・人事本部長 日本製紙(株) 取締役総務・人事本部長兼任
取締役	おおつき のぶゆき 大即 信行	日本大昭和板紙(株) 代表取締役社長兼任
取締役	さかい かずひろ 酒井 一裕	日本製紙クレシア(株) 代表取締役社長兼任
取締役	むらかみ まさひろ 村上 正弘	日本製紙パピリア(株) 代表取締役社長兼任
常任監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	日本製紙(株) 常任監査役兼任
監査役	うわの あきお 上野 明夫	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	もりかわ よしひろ 森川 好弘	日本製紙(株) 監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株) 監査役兼任

グループの主な営業所および工場

(平成20年4月1日現在)

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市)</p> <p>研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p>
	<p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：秋田工場(秋田県秋田市)、足利工場(栃木県足利市)、草加工場(埼玉県草加市)、吉永工場(静岡県富士市)、大竹工場(広島県大竹市)</p>
	<p>日本製紙パピリア株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店 生産拠点：原田工場(静岡県富士市)、吹田工場(大阪府吹田市)、高知工場(高知県吾川郡いの町の町)</p>
	<p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、7営業支社、5支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p>
	<p>日本紙バック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、4営業所 生産拠点：草加紙バック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙バック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙バック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p>
	<p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p>
	<p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、11営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	<p>大昭和北米コーポレーション(Daishowa North America Corporation)(カナダ)</p>

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

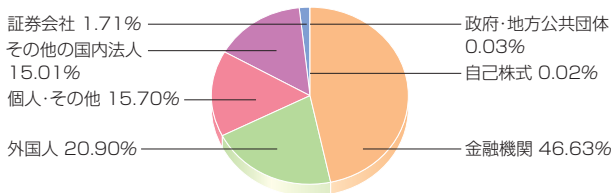
発行可能株式総数 3,000,000.00株
 発行済株式の総数 1,122,534.63株
 (自己株式225.09株を含む)
 株 主 数 64,854名

大株主 (上位10名)

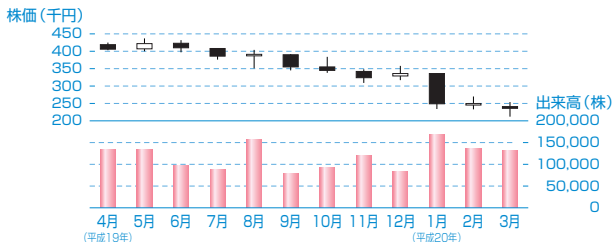
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,729	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,715	5.1
日本生命保険相互会社	37,617	3.4
レンゴー株式会社	33,203	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	31,951	2.8
三井生命保険株式会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
大王製紙株式会社	20,769	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.8
日本製紙グループ本社従業員持株会	18,394	1.6

(注) 1. 出資比率は自己株式225.09株を控除して計算しております。
 2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
 その他必要があるときはあらかじめ公告する
 一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
 全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店および全国各支店

端株の買取・買増 上記の株主名簿管理人、
 請求場所 同事務取扱所および同取次所

公告方法 電子公告
 (http://www.np-g.com/)
 やむを得ない事由により電子公告が
 できない場合、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

証券コード 3893

〈ホームページご案内〉 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」
 「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグ
 ループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする
 「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」の
 ページから登録ください。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で「株主優待制度」を設けております。当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈させていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただければ幸甚に存じます。

記

1. 対象

毎年3月31日現在の当社株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1株以上ご所有の株主の皆さま

2. 優待内容

1株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈

3. 発送時期

毎年7月上旬頃に発送

以上

【住所変更のお手続きについて】

株主さまへのご通知や配当関係書類、また株主優待品（1株以上ご所有の株主さま対象）は、お届出のご住所あてにお送りしております。

間違いなくお届けするために、まだお手続きがお済みでない場合やご住所が変更になった場合は、お早めに「住所の変更」のお手続きをしていただくようお願いいたします。

お手続きなどの詳細につきましては、右記のお問い合わせ先にご照会ください。なお、株券を「証券保管振替機構（ほふり）」に預託していただいている場合は、お取引の証券会社などでお早めに住所変更手続きをお取りください。

【端株（1株未満）のお手続きについて】

ご所有の端株（1株未満）につきましては、「端株の買取制度」、または、「端株の買増制度」のいずれかの制度を選択して、ご利用が可能です。（端株は市場での売買ができません。）

お手続きなどの詳細につきましては、後記のお問い合わせ先にご照会ください。

- 「端株の買取制度」：当社に対し、ご所有の端株の買取を請求することができます。
- 「端株の買増制度」：当社に対し、ご所有の端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

【配当金口座振込制度について】

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座へ直接入金する制度がございます。株式会社ゆうちょ銀行をご指定いただくこともできます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただけますと、配当金のお支払いが決議される都度、その支払開始日にご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。お手続きなどの詳細につきましては、後記のお問い合わせ先にご照会ください。

お問い合わせ先

当社の株式に関するお手続きにつきましては、下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

- 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

（手続き用紙〈名義書換請求、端株買取請求、住所変更、配当金振込指定〉のご請求）

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

用紙：日本製紙「リサイクルコートT-6J」



森林・認証森林



古紙



無塩素漂白利



環境ISO取得工場



バイオエネルギー利用



GREEN PROPORTION



株式会社日本製紙グループ本社

東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）〒100-0006

TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330

<http://www.np-g.com/>